

大手メーカーの30代の男性は、月平均50時間もの残業を続けてきた。労働時間は手書きで記録。残業を申告すると、会社が決めた上限以下に書き直せと突き返された。「春からは実労働時間にかかわらず一定時間働いたとみなす裁量労働制も導入されそうだ。労働時間をあいまいにする制度を認めておいて、ワークシェアができるのか」

今月、裁量労働制の規制緩和を盛りこんだ改正労働基準法が施行された。労働基準監督官らが加入する全労働省労働組合の森崎巖書記長は「労働局がワークシェアを総合的に推進するのは歓迎」としたうえで、「ワークシェアの実施には労働時間の把握が不可欠。裁量労働制の規制緩和とワークシェアは逆行する」と指摘する。

◇成功例拾い上げ「おトク感」訴え 樋口美雄・慶応大教授

ワークシェアを阻んでいる原因は「高度で責任ある仕事は短時間労働では無理」という検証なき企業の思い込みにある。この先入観がある限り、厳しい競争社会では長時間残業は続く。最近では正社員の仕事の一部を高齢者などに分けることで正社員の負担を軽くしつつ意欲を高め、生産性を上げる知恵のある試みも出てきた。こうした成功例を拾い上げ、普及活動で企業家に「こっちがトク」と訴え、先入観をめぐり去ることが必要だ。

◇連帯の発想持ち結束して変革を 熊沢誠・甲南大教授

問題は経営側・正社員・労組といった発言力のある層が必要を感じないことだ。ついて来られなければリストラ、という選別の労務管理に慣れ、連帯の発想がない。欧州でも経営側は同様だが労働側が違う。この土壌では正社員の働き過ぎは是正されない。パートの均等待遇も法制化できず、短時間労働が増えても劣悪な働き方にしかならない。普通の働き手にはワークシェア以外に希望はない。これらの働き手が結束し、変えるしかない。

*

◇体験、意見、感想をお寄せ下さい。連絡先の電話番号を付記して下さい。

<郵便>〒104・8011 朝日新聞社くらし編集部

<ファクス>03・3549・0813

<eメール>火曜日は仕事 shigoto@asahi.com

48. 2004年01月23日, 週刊, 週刊朝日, 130p, 8549文字

2010年大予測 「団塊の世代」700万人が見捨てられる!?

就業・雇用形態
正社員

労働条件
賃金、社会保険、就業規則の提示

2010年を境に日本が大きく変わりそうだ。「団塊の世代」700万人がすべて60歳を超え、超高齢社会が真の意味で「開幕」するからだ。受験競争、全共闘運動、ニューファミリー……。戦後、団塊は一貫して日本のトレンドをつくり出してきたが、はたして今度のそれは何か。ところが、肝心の彼らの「居場所」が見当たらない――。

「2025年には4人に1人が65歳以上の高齢者になる」――。かつて高齢社会が話題になる場合、耳にタコができるほど聞かされたフレーズだ。国立社会保障・人口問題研究所の最新の「将来推計人口」(02年)によると、「4人に1人が65歳以上になる」のはさらに繰り上がって2014年だが、報告書を手細に眺めると、高齢化の比率よりも、むしろ「65歳以上」人口の増え方に目がいく。

現在、04年の「65歳以上」は約2400万人。それが13年には3千万人を突破し、18年には約3400万人に達する。なんと十数年で1千万人も増えるのだ。その後は比率こそ上昇するが、絶対数は緩やかな増加にとどまる。つまり、「急速な高齢化」とは、実はこの先10年のうちに起こる。

それこそ、「団塊の世代」(1947~49年生まれ)がなせる業にほかならない。戦後のベビーブームで生まれた彼らは総数約700万人。その巨大な塊が動くがゆえに、「65歳以上」が急速に増えるのだ。しかし、「65歳」は統計上の分類にすぎず、実際は彼らが定年となる「60歳」が社会の「節目」となるだろう。だからこそ、「2010年」なのである。

◇

都内に住むAさん(54)は、数年前まで東証1部上場企業の役員だった。業績が悪化した部門の立て直しを一手に引き受け次々に実績を上げたが、会社の「内紛」でトップが代わると、子会社の社長へ追いやられ、任期が満了すると、そこも退社を余儀なくされた。

「それから人材関連会社の支店長職が見つかったのですが、そこはまさに『成果』のみが要求される職場。昨年の夏、支店長としての実績が下がったとたんにお払い箱になりました。今も再就職先を探していますが、管理職がストでさへ年収300万~400万円の仕事しなくて……」

Aさんが心配なのは、まさに家計の行く末だ。退職金など約3千万円の資産があるが、住宅ローンを考えると先行きが心もとなくなる。

「60歳を過ぎても、当然、働かなければと思っています。でも、職があるのかどうか。場合によっては、子供に扶養してもらうケースもありうると考え始めています」

失業中だからこそ、Aさんはよけいに悲観的になっているのかもしれないが、関西地方で再就職支援会社のキャリアカウンセラーをしているBさん(54)も、60歳以降も働き続けたいと思っている点は同じだ。02年6月に大手旅行会社を早期退職制度を利用して退職、営業課長を務めていたBさんは、管理職であるがゆえに決断を迫られたという。

「今の年収は420万円ぐらい。前に比べると3割ダウンですが、子供が独立しているので夫婦で暮らしていくには十分です。今の会社も『60歳定年』が基本ですが、残りの期間でスキルを積んでそれ以降も働きたいと思っています。なんたって、60歳はまだ若すぎる。65歳まではペイのもらえる仕事をしたいですね」

Aさん、Bさんともに「団塊の世代」。団塊の「大量定年」は07年から始まるが、全員とはいわないものの、2人のように働き続けたいと考えている人も多いはずだ。

これからの産業界で「シニア活用」は避けられない課題である。企業の内外を問わず、そのことは声高に語られ続けてきた。心配されている「技術の伝承」、破綻がささやかれる年金財政……。日本全体で見れば、団塊サラリーマンには定年後も働き続けてもらったほうがいい。

東京都江東区の冷凍機製造メーカー、前川製作所。就業規則には「60歳定年」が定められているが、この会社では規定どおりに60歳で辞める社員はほとんどいない。希望すれば、だれでも60歳以降も働ける「定年ゼロ制度」があるからだ。国内の従業員約1900人のうち、60歳以上は実に1割に迫る約140人。最高齢の92歳の技術顧問、井上和平さんは、今なお週5日、フルタイムで元気に働いている。井上さんは、

「健康のためですよ。生活に規律がないと、だめですよ」

と屈託がないが、「定年ゼロ」はさまざまな工夫のもとに成り立っている。同社はシニアの受け皿として財団法人をつくっているが、その常務理事、加茂田信則さん（72）が言う。

「雇い続けるからには、仕事をつくらないといけません。本業でも吸収しますが、それだけでは対応できないので、本社ビルの管理を60歳以降のグループに任せたり、社内の宅配便の集荷・配送を宅配便会社から請け負ったりして仕事づくりをしてきました。今では名刺も、60歳以降の従業員が社内製作しています」

ただし、「悩み」もある。ここ数年の60歳到達者は15～20人だが、団塊が定年を迎え始める07年からは、その数が約40人と倍増するからだ。加茂田さんは、

「営業出身者の仕事づくりがいちばん大変だが、頭を絞って考えていくしかない。自信はありませんが……」

と言うが、シニア活用の先進企業ですら、「大量定年」に頭を痛めているのである。

雇用に関するジャーナリストの鍋田周一氏によると、大半の企業はシニア活用を「本気」で考えていないという。

「現実問題としては、団塊の60歳以降の雇用は厳しいというしかありません。求職者に対する求人数を示す有効求人倍率を見れば明らかですが、60歳以上のそれはわずか0・1程度。同じ採用するなら若い人を探りたい、とするのが企業の変わらない本音です。団塊でいえば、むしろ企業は彼らが会社からいなくなるのを待っています。高い給料を払っているのに、重しがとれて身軽になれるからです」

企業の本音は、年金論議に絡んだ日本経団連の奥田碩会長の発言にはっきり表れている。昨年秋、坂口厚生労働相が年金の支給開始年齢の引き上げに合わせて「65歳定年」の義務化を模索する発言をしたとたん、奥田会長は、

「ほとんどの企業は、人員スリム化計画を含む中期経営計画を策定中だ。これを根底から覆すとすれば、経営に与える影響は甚大だ」と、強く反発したのだ。

「定年延長」はさすがに団塊の「大量定年」には間に合わないと思われるが、ならば「再雇用」はどうか。年金の空白期間を埋めるため、企業が定年退職した社員を、それまでよりは低い賃金で採用し直す制度で、年金支給開始年齢の繰り上がりが始まった01年前後に導入が相次いだ。

○新たな雇用対策、大半が「なし」

改めて「再雇用」の現状を探るため、昨年度の申告所得「トップ20」企業と、日本の雇用動向をリードする大手電機メーカー7社にアンケートを試みた。その結果をまとめたのが下の一覧表だ。

結果はご覧のとおり。「再雇用」制度はあるものの、希望者全員ではなく大半が「会社が必要と認めた者」とする選別採用。実際の制度利用者を尋ねると「未公表」とするところも多く、回答企業でも利用者が多いのはJR東日本や東京電力、キヤノンぐらい。社員のうち団塊が占めるシェアが思ったより少ないのは、業種によって事情は異なるが、すでに子会社などへ転出していたり、うち続くリストラの影響が出ている企業もあるとみられる。そして、「団塊」社員への新たな雇用対策は、大半の企業が「なし」。表には掲載できなかったが、「定年延長」への是非を聞くと賛成は1社もなかった。

日本賃金研究センターの武内崇夫氏が言う。

「希望者全員が再雇用されないのは、企業側に余裕がないのが一番ですが、それだけでなく、そもそも定年には基本的に『辞めさせたい人を辞めさせられる』という意味があり、企業側がそれを守りたいと考えているからです。シニアの雇用は、まだまだ『地ならし』の段階です」

運良く再雇用されればいいが、「市場」で探そうとすると、さらに状況は厳しくなる。例えば、「人材派遣」。派遣大手のパソナによると、60歳以上のシニア登録者は7千人だが、一般の登録者59万人に比べると比率は1%にすぎない。

シニア派遣を手がける、ある派遣会社の幹部が嘆く。

「派遣でさえ高齢者は採用したくないと考えている経営者がほとんど。OKなのは1割に満たないと思っていい」

ここでも成功例はある。シニア専門の派遣で有名な大阪市の「マイスター60」。すでに創業14年、いまや技術者を中心に450人を超すシニアが働いている。しかし、山川肇取締役はこう言う。

「ウチはシニアのプライドなどを考慮して『正社員』として彼らを採用しているので、基本的に利益が出る事業構造ではありません。正社員だから、給料だけでなく社会保険などさまざまな費用がかかりますからね。結局、社会貢献みたいなものなのです。そもそも、親会社であるマイスターエンジニアリングのオーナー社長の哲学に基づいてつくられた会社ですから」

派遣ではないが、シニア従業員を採用すると国などからさまざまな補助金が企業側に出る。一定の条件はつくが、都内のコンサルタント会社、「大江戸コンサルタント」は、みずからもシニアを雇い、また、それらの補助金活用を企業に指南している。それでも、仲藤和弘社長によると、

「ウチは600社のコンサルタントを手がけていますが、補助金分はまるまる利益につながるのに、採用企業は2割ぐらいにとどまりますね」

どうやら、貯蓄に励んだ余裕派や、仕事を選ばず、かつ低賃金に甘んじて働く「切実」派などを除けば、団塊は企業から見捨てられそう。しかし、会社から団塊がいなくなっても、社会から団塊はいなくならない。となると、2010年には700万人団塊の少なからぬ人々が、「仕事をしたい」と望みつつも「居場所」がなく、「漂流」する可能性が高くなる。

「おおげさに言えば、これでは団塊は『棄民』させられてしまうようなものだ」

と話すのは、労働組合、自治労の高橋公氏（56）。団塊の一員で、元早大全共闘代表。高橋氏は今、期せずして「漂流」団塊の受け皿づくりを進めている。キーワードは「ふるさと回帰」である。「連合」が提唱し、生協や、全国農協中央会など農林漁業団体が核になって02年11月に発足したNPO法人、「100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」（以下、支援センター）の事務局長を務めているのだ。

「田舎暮らし」や「帰農」はいまやブームになりつつあるが、その動きと「町おこし」をリンクさせようとしているのが、このNPOの狙い。高橋氏はこう言う。

「団塊だけを狙った運動ではないが、結果として団塊の利用者が中心になるはずだ。われわれ団塊は、地方が光り輝いていた時代を

知っている最後の世代です。いまや、地方の荒廃は目を覆わんばかり。その地方をもう一度活性化するのが、われわれの役目でないかと思うんです。もちろん、『ふるさと』は自分のふるさに限りません。気に入ったところなら、どこでもいい」

昨年1年かけて全自治体にアンケート調査をし、自治体が行っている「移住者」への補助制度を調べ上げた。年明けには、今度は大都市で暮らすサラリーマン5万人にアンケートをして「田舎暮らし」へのニーズを吸い上げる。

当面は農林漁業での移住希望を中心に取り扱い、春には東京近郊の農家から土地を借りて希望者の農業実地指導に乗り出すが、最終構想はすさまじく壮大だ。5年で全自治体に支援センターの下部組織を設け、大都市部では移住希望者の経歴や「得意技」がわかるデータベースをつくり、それをかけ合わせて、地方側の「需要」とのマッチングを行うというのだ。

「めざしているのは、『町おこし』のシステムづくりです。自治体の支援センターは、地方の60歳以上の地域をよく知る人々につくってもらい、地域に合ったニーズ、商店街振興の専門家が欲しいなどといった要望を吸い上げてもらいます。大都市側では、それを受けて、データベースから候補者を選び、橋渡しを行います。田舎暮らしといっても、皆が永住する必要はない。地方と都会、半々でもいい。空き家になっている町営住宅を整備して賃貸方式で貸し出したっていいわけです」

○団塊の「居場所」、NPOに可能性

会員の一人で、今は独立して出版社を営んでいる芳賀啓さん(54)は、まさにその実践者。2年前、福島県川内村で家を買った。今は月に1回程度しか行かないが、いずれは本拠を移すつもりだ。動機は自分で作った食物を食べて生活したいからだ、知り合いになった村議と話し合っ「村おこし」にも取り組み始めている。

「昨年7月に琴とバイオリンの奏者を呼んで、音楽会を開きました。80人も人が聞きに来てくれました。昔の保育所を会場に使ったためでしょう、たいへん懐かしがってくれました。今年はハーブの演奏会を行うつもりです」

独特の人口論を唱え、人口減少社会の予測を行っている青森大学の古田隆彦教授は、こうしたNPOに団塊の「居場所」の可能性があるといる。

「もはや、従来型の企業には雇用力の発生する余地はありません。社会的にニーズがあって、しかも大企業が手を出さない分野の仕事で、『給料』ではなく『生きがい』のためにすることにこそシニア活躍の可能性が秘められています。ベンチャー企業やNPOがそれに当たります。問題は、だれがそれをつくり上げていくかですが……」

支援センターの動きはその予兆なのだろうか。先の芳賀氏はこう言った。

「われわれは学生時代に全共闘運動を起こしたが、その後は会社人間に染まってしまう、自分で道を切り開いてきませんでした。その意味で、真価を問われるのはこれからではないでしょうか。会社から離れ、フリーハンドで生き方を決められるわけですから」

2010年、今のままなら「漂流」派が増えると読むが、団塊NPOがバケる可能性なしとしない。

(本誌編集委員・首藤由之)

■「再雇用」の現状アンケート

- (1) 制度はあるか
- (2) 制度の概要
- (3) 再雇用されるのは?
- (4) 利用者の実績は?
- (5) 「団塊」のシェア
- (6) 「団塊」向けの新たな対応策は?

<トヨタ自動車>

(1) ○

(2) 名称はスキルドパートナー制度。希望者のうち、会社ニーズを満たす人(健康、職場ニーズ、本人の能力)を考慮して決定する

- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 毎年100人程度
- (5) 無回答
- (6) 無回答

<東京電力>

(1) ○

- (2) 業務上の必要があり、健康で意欲、能力のある者を1年更改で62歳まで嘱託として再雇用する
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 定年者の半数程度
- (5) 1100人(約3%)
- (6) 検討中

<ホンダ>

(1) ○

- (2) 本人からの申請をベースに、会社が仕事の実績や協調性などを総合的に判断して決定。1年契約で、さらに1年の延長も可能
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 03年度定年者555人中66人
- (5) 2619人(9.8%)
- (6) なし

<JR東日本>

(1) ○

(2) グループ会社などで希望者数を上回る再雇用枠を確保、希望者に周知している。1年以内の有期契約だが、年金満額支給開始年齢まで更新可能

- (3) グループ会社が必要と認めた者
- (4) 02年度約1500人中約900人、03年度約1700人中約1200人
- (5) 約1万人(約14%)

- (6) なし
- <武田薬品工業>
- (1) ○
- (2) 営業など特定部門で実施
- (3) 無回答
- (4) 無回答
- (5) 未公表 (約10%)
- (6) 検討中
- <ボーダフォン>
- (1) ○
- (2) 規定された制度はなく、部門のニーズ、本人の適性などを考慮して個別に決定
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 02年度20人中3人、03年度11人中1人
- (5) 62人 (1.88%)
- (6) なし
- <キャノン>
- (1) ○
- (2) 希望者のなかで、会社の必要性に照らして適当と認めた者を再雇用。原則として1年間、63歳まで更新可能
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 02年度175人中55人、03年度200人中100人
- (5) 約1000人 (約5%)
- (6) なし
- <関西電力>
- (1) ○
- (2) 会社が指定する特定業務への従事を希望する者のうち、能力があり、生産性向上への寄与が期待できる者。1年以内で62歳まで更新可能
- (3) 概要に同じ
- (4) 毎年定年者50人中十数人
- (5) 約800人 (約3.5%)
- (6) なし
- <東京海上火災保険>
- (1) ○
- (2) 対象は管理職。定年前の本人の実績を勘案し、会社が必要とする者のみを再雇用する
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 統計がない
- (5) 771人 (6.6%)
- (6) なし
- <中部電力>
- (1) ○
- (2) 会社が業務上の必要性を認め、十分に意欲・能力を有し、成果が期待できる健康な社員を再雇用。契約は1年以内、65歳まで更新可能
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 未公表
- (5) 未公表
- (6) なし
- <武富士>
- (1) ○
- (2) 会社が必要とする場合は、在職中の成績、能力、健康状態を勘案して期間を定めて再雇用
- (3) 無回答
- (4) 02年度3人中3人、03年度1人中1人
- (5) 18人 (0.52%)
- (6) 現状の通り
- <NTTドコモ>
- (1) 検討中
- (2) ---
- (3) ---
- (4) ---
- (5) 未公表
- (6) 検討中
- <セブーン・イレブン・ジャパン>
- (1) ○
- (2) 仕事ぶりや健康状況などを勘案しながら、65歳まで勤務可能
- (3) 会社が必要と認めた者

- (4) 02年度6人中2人、03年度6人中3人
(5) 83人(1.8%)
(6) なし
- <九州電力>
(1) ○
(2) 名前はエルダー社員制度。希望者を選考基準に基づいて再雇用。契約は1年間、1回に限り更新可能
(3) 希望者で健康、意欲のある者
(4) 02年度130人中16人、03年度197人中5人
(5) 849人(6.1%)
(6) なし
- <JR東海>
(1) ○
(2) 希望者のうち、意欲、能力、健康状態、定年までの勤務成績を勘案して再雇用。期間は1年、63歳になるまで更新可能
(3) 会社が必要と認めた者
(4) 未公表
(5) 約2900人(14%)
(6) 今のところなし
- <日本IBM>
(1) ○
(2) 研究開発、技術職の最上位に位置する社員が対象。定年前と同等の給与でコンサルタント契約を結ぶ
(3) 会社が必要と認めた者
(4) 未公表
(5) 未公表
(6) なし
- <アイフル>
(1) ○
(2) 希望者で会社が必要と認めた者を嘱託として再雇用
(3) 会社が必要と認めた者
(4) なし
(5) 16人(0.43%)
(6) なし
- <ソニー>
(1) ○
(2) 会社と本人の希望が合致した場合のみ、1年に限り再雇用
(3) 上に同じ
(4) 無回答
(5) 無回答
(6) なし
- <松下電器産業>
(1) ○
(2) 名称はネクストステージ・パートナー制度。希望社員で、健康で職務を遂行する能力のある者
(3) 希望者全員
(4) 総数を把握してない
(5) 未公表(約10%)
(6) 現段階ではなし
- <シャープ>
(1) ○
(2) 名称は専門社員制度。本人の希望と会社のニーズがマッチした場合に、1年契約で再雇用。上限は年金の満額支給開始まで
(3) 会社が必要と認めた者
(4) 02年度440人中2人、03年度450人中16人
(5) 2400人(約10.5%)
(6) なし
- <NEC>
(1) ○
(2) 定年到達後に個別契約を結ぶ制度と、56歳以降本人の選択で雇用延長コースに入る制度と2つがある
(3) 無回答
(4) 無回答
(5) 無回答
(6) なし
- <富士通>
(1) ○
(2) 会社のニーズと合致した場合
(3) 会社が必要と認めた者

- (4) 無回答
- (5) 無回答
- (6) なし

<日立製作所>

- (1) ○
- (2) 希望者で会社の提示する職務に合致する者。受け入れ先は本社または関連会社
- (3) 会社提示の職務にマッチした者
- (4) 02年度340人中110人
- (5) 1600人(4.3%)
- (6) なし

<東芝>

- (1) ○
- (2) 再雇用ではなく雇用延長制度がある。55歳で本人が選択した場合は、年金満額支給開始年齢まで雇用される
- (3) 会社が必要と認めた者
- (4) 毎年100人程度
- (5) 未公表
- (6) なし

※02年度の申告所得上位20社と大手電機メーカー7社に聞いた。「利用者の実績」のうち、03年度は見込みの数字。ただし、「申告所得」企業のうち、12位のアコムは「対象者がほとんどいない」、18位の明治安田生命保険(旧明治生命保険)は「合併したばかりで、人事諸制度面については総合的に検討中」、19位の東北電力は「制度見直し中」などの理由で回答が得られなかった。

【写真説明】

92歳の現役サラリーマン、前川製作所の井上和平さん
昨年11月に開かれた支援センターのパーティーには俳優の菅原文太さん(左)もかけつけた

49. 2004年01月22日, 夕刊, 1総合, 1p, 573文字 パート加入拡大見送り 厚生年金、自民・公明党が方針

就業・雇用形態
正社員、パート労働者

労働条件
労働時間、社会保険、女性

年金制度改革を議論している自民、公明両党は22日、パート労働者に対する厚生年金加入の拡大を見送る方針を固めた。この日朝開かれた両党の部会でも反対意見が相次ぎ、時期尚早と判断した。与党は月末までに合意文書をまとめるが、懸案だった女性と年金問題で盛り込まれるのは、離婚時の年金分割など限定的なものになりそうだ。

パートなど短時間労働者は現在、週の労働時間が正社員の4分の3(30時間程度)以上の場合に厚生年金が適用されている。女性を中心にパートで働く人の割合が高まるなど、雇用形態が大きく変わる中で、厚生労働省は就業形態の選択に影響しない制度へと近づけるため、適用条件を「就労時間が週20時間以上」にして加入対象者を拡大する方針を打ち出していた。

しかし、保険料負担が増えることになる外食産業界などは猛反発。この日の両党の部会でも「負担増を嫌う企業が、首切りや採用の手控えに乗り出すことになる」(自民)、「パート労働といっても実態は様々。もっと検討に時間をかけるべきだ」(公明)などの反対意見が大勢を占めた。

自民党部会ではこのほか、育児休業の際の保険料免除期間を子どもが3歳になるまで(現行は1歳)に延長するなどの次世代育成支援策や、障害者が就労した場合に、障害基礎年金と老後に受け取る厚生年金の併給を認めることなどについて、厚労省案を了承した。

50. 2003年12月23日, 朝刊, くらし, 18p, 2309文字 組合離れ止まらず 労組組織率、初めて2割切る 生き残りかけ模索

就業・雇用形態
正社員、パート労働者、派遣社員

労働条件
賃金

労働組合の組織率が初めて2割を切りました。働く人の5人に1人さえも代表しない組合。総合規制改革会議などの政策決定プロセスでも、労組の発言力は弱まる一方です。そんななか元気なのが、働く人の「駆け込み寺」にもなっている地域ユニオンです。勢いのない企業内労組との明暗の背景には、賃金制度や働き方の変化があるようです。(平山重理)

19・6%——。厚生労働省が17日に発表した今年6月末時点の労働組合の推定組織率は、歯止めのかからぬ「組合離れ」を象徴する数字として、労組関係者に重く受けとめられている。

戦後の一時期50%を超えた組織率は、53年には40%を切り、そこから83年に30%を割り込むまでに30年間。だが、その後10%台に突入するまでに20年間しかかかっておらず、近年の低落傾向は顕著だ=グラフ。

連合に加盟する組合員数は、89年発足時の798万人が03年には687万人と、14年間で100万人余りも減った。01年10月の定期大会で、2年間で60万人の組織拡大を目標に掲げたものの、今年9月までに約10万人の実質減となった。

労働組合はどう見られているのか。組合の生き残りを模索するため、連合は有識者による「評価委員会」を設置、9月に報告書がまとまった。

報告書は、今の労働組合は「大企業で働く男性正社員の利益のみを代弁している」と指摘。自分の会社さえよければいいという従来の企業内組合から脱却し、パートや中小企業などの労働者、失業者も参加できる幅広い組織に生まれ変わるよう求めた。

組合に対する危機意識は9月の連合会長選挙にも表れた。これまで有力な対立候補が立ったことはなかったが、現職の笹森清氏に加

え、UIゼンセン同盟の高木剛会長が立候補、本格的な会長選となった。高木氏は「雇用に不安のある人たちのための運動を連合はしてきたか」と現状を厳しく批判。敗れたものの笹森体制に一石を投じた。

○存在感高まる地域ユニオン 企業内労組と明暗

連合は04年春闘で、これまで手をつけてこなかった中小や地場企業にてこ入れする方針を打ち出した。3年連続でペースアップ(ベア)の統一要求は見送ったが、中小企業の定期昇給確保の目安として5200円の要求額を設定した。「19・6%を底にしたい」。笹森会長の思いは切実だ。

一方、個人でも入れる地域ユニオンは、働く人の「駆け込み寺」としての存在感を増している。

地域ユニオンは、正社員中心の企業内労組から取り残されがちだったパートや派遣社員、管理職、外国人などの支援を目指し、80年代半ばから誕生した。現在、全国に約70組合があり、約71万5千人が加盟する。

組合員約900人の「東京ユニオン」は、毎週2回の労働相談を実施しており、年間3千件以上の相談が寄せられる。20年ほど前に始めた時には、職場の仲間が集団で来るが多かったが、今は個人が多い。

「心の悩みの相談が増えている。パソコンの端末と向き合い黙々と仕事し、賃金も成果主義型なら、雇用管理も個人バラバラ。今の会社員は孤立化している」と高井晃委員長はいう。

かつてのように企業内労組が組合員を束ねて経営側と対峙(たいじ)する構図は描きにくい。派遣やパートなど雇用形態が違えばなおさらだ。労組といえば「連帯」がよりどころだが、労使関係が個別化する中で、共通の利益となる旗印を掲げるのは容易ではない。

●永田町でも…政策への発言力低下、重要会議に代表ゼロ

「なぜ人材派遣業の人が2人もいるのか。もっと広い範囲からメンバーを選ぶのが自然ではないか」

今年5月14日の衆院の厚生労働委員会。小泉改革の旗振り役である総合規制改革会議(議長・宮内義彦オリックス会長)の委員の人選について、民主党の城島正光議員が質問した。

15人の委員にザ・アール社長とリクルート社長がいること、オリックスがザ・アールの有力株主であることを指摘。雇用の規制緩和も議論する委員に利害関係者がいて、その提言を受けて法律がつくられることを、「業界利益につながるの明らか。労働が市場原理だけで見られ、規制緩和の流れが強くなっているのは問題だ」とたじた。

後日、ザ・アール社長は、名誉棄損などと抗議。宮内氏も抗議文を送る騒動になった。

小泉政権発足後、総合規制改革会議や経済財政諮問会議などの提言を、内閣主導で国の方針として決めていく流れが目立つ。労働者を解雇する基準「解雇ルール」に関する労働基準法改正の議論の発端も、総合規制改革会議の場だった。だが、メンバーに、労働組合の代表者はいない。

城島議員は「規制改革で痛みを受ける働く人たちの意見を伝える人がいないのはおかしい」と指摘する。中曽根内閣時代に、首相の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」(座長・前川春雄元日銀総裁)が将来のビジョンを打ち上げる報告書(前川レポート)をまとめたが、同研究会には労働組合の代表者も入っていた。

「総合規制改革会議の件も、以前ならば、強い批判を受けるので、組合抜きの人選などでできなかったら」とある大手産別の幹部はもらす。

永田町での労働組合の発言力の低下は目を覆うばかりだ。社民党によると、社会党時代から現在に至る「労組出身」の同党所属の衆院議員は、80年57人、93年34人、00年7人、03年0人と激減している。

*

◇体験、意見、感想をお寄せください。連絡先の電話番号を付記してください。

<郵便>〒104・8011 朝日新聞社くらし編集部

<ファクス>03・3549・0813

<eメール>火曜日は仕事 shigoto@asahi.com

51. 2003年12月02日, 朝刊, くらし, 22p, 2776文字 甘い審査、不正受給招く(仕事はどこに雇用対策総点検)

就業・雇用形態
正社員

労働条件
賃金、雇用保険

雇用創出のための助成金で、総額で51億円がだまし取られたり、誤って支給されたりしていたことを、11月24日の朝刊1面でお伝えしました=メモ参照。暴力団の資金源になった助成金もありました。背景には、「申請者の大半はまじめな事業主」という性善説に基づく制度の仕組みや、書類審査中心のチェック体制の甘さがあるようです。(足立朋子、古澤範英)

○勤務実態の調査なく

「卒業証書のコピーを1枚3万円で買うから」

2年前、名古屋市の清掃・管理会社の社長(41)は、知り合いの大学生を呼び出し、切り出した。

不況で就職できない若者を雇い入れた企業を支援する助成金を知り、高卒者を雇ったように装いだまし取ることを計画。01年5月から半年間、卒業証書を集めて40人分の申請書類を偽造、2800万円を不正受給した。

「新規・成長分野雇用創出特別奨励金」で、情報通信など15分野の事業主がリストラによる非自発的な離職者を雇い入れた場合などに、1人あたり70万円を支給する項目がある。雇用後3カ月で申請できる。中高年層対象の制度だったが、高失業率の中、00年5月から01年9月までは、卒業から1年間未就業の高卒者なども対象とされた。

特例に目を付けた社長は、行う予定のない「工作機械、精密機械の設計・管理」を会社の登記に追加、受給対象の認定を受けた。審査の厳しさを見極めるため、新卒社員ら2人の名義で受給を申請。雇用保険の適用事業証明や雇い入れ計画などは添付したが、来社しての調査はなく、以後、次々と不正を重ねた。

昨年12月、男性は共犯の役員らとともに愛知県警に詐欺容疑で逮捕された。助成金は全額を返済し、判決を待つ身だ。

○暴力団の資金源にも

99年に国の緊急雇用対策として始まった「中小企業雇用創出人材確保助成金」の場合も、審査の甘さを突かれた。

創業や異業種進出の際に雇い入れた労働者の賃金を補助する制度だが、計23億円(02年度末現在)がだまし取られ、今年5月に廃止された。警察庁が「暴力団の資金源」として都道府県警に取り締まりを指示したほどだ。

雇用・能力開発機構宮城センター(仙台市)は、暴力団組長らに5千万円近くを詐取された。ペーパーカンパニーを次々と立ち上げ、組員らを従業員に仕立てて助成金を申請。貸金台帳や出勤簿なども整え、部屋を借り、電話もひいていた。

同センターの担当者は「そこまでやられると見抜くのは難しい」と話す。最盛期には月100件を超える申請があったが、対応する職員は他の助成金の処理も兼ねて7、8人しかいなかった。

「書類さえ整えれば大丈夫」といううわさは全国に広がっていた。都内の社会保険労務士は、自分から見ても怪しい経費などがあり、20社扱ったところでやめた。「こんな助成金にかかると、捕まると思った」という。

同機構は多発した詐欺事件を教訓に01年秋、源泉徴収票や通帳など金の出入りが見える書類の提出、疑わしい例は訪問、といった対策を取った。その結果、01年度184件あった不正受給が昨年度は10件に激減した。だが、今度は手続きが煩雑だと評判が悪い。

神奈川県の社労士は「あれが足りない、これが足りない」と指摘され、10回近く出直すことも。一度会社に足を運んでくれれば解決するのに」と不満をもらす。預金通帳を見て、助成金と関係ない金の流れまで契約書などの提出を求められ、閉口しているという。

◇手薄な監査、人手足りず 機構・労働局

事後チェックの体制も十分とはいえない。

雇用・能力開発機構は中小企業雇用創出人材確保助成金の不正多発を機に、本部に監査担当の専任スタッフを置いたが、4人だけだ。都道府県労働局には、同機構など実際の窓口機関と連携し、国の助成金全般に目を光らせる事業所給付監査官がいるが、東京でも3人、他の道府県は1、2人といった状況だ。

その上、助成金ごとに支給機関が違い、共有するデータベースもない。昨年、会計検査院が厚労省の2種類の助成金を受け取った事業主を調べたところ、1割が雇い入れた同一人物で助成金を二重取りしていた。支給機関が同機構と職業安定所に分かれていたため、二つの申請書を突き合わせる機会もなかった。

不正などが発覚しても回収も思うに任せない。

実体のない「カラ出向」による助成金受給が発覚した佐世保重工業(SSK)問題で、同機構は死亡や退職した221人分は調査を打ち切り、「おとがめなし」とした。担当者は「捜査権限もなく、住民票の追跡調査さえ難しい」と立場の弱さを強調する。不適正な支給と認定した計6億7千万円の返還交渉も難航している。差し押さえなどの強制的な徴収権限はなく、最終的には民事訴訟に持ち込むしかない。厚労省は「地域経済への影響も考慮しないわけにはいかない」と長期戦の構えだ。

最近まで助成金を担当していた厚労省職員は「本省が『使え使え』と言いきり、要件を満たせば払うというスタンスでは、不正は防げない」と批判的だ。国の労働行政職員の労組「全労働省労働組合」の木下秀人副委員長は「次々に制度をつくるばかりでなく、本当に雇用を創出しているのかの検証をすべきだ」と話す。

◆予算消化に終わらず、検証と政策評価を 八幡成美・法政大教授

問題が起きる助成金の共通点は、『〇万人雇用創出』といった政府のかけ声で突然出てきて、いかに多くの人にばらまいたかで終わってしまうことだ。支給機関も、準備もなく年度内に予算を消化しなければならぬので、大混乱になる。ばらまきを全否定するわけではないが、最も効果があったのはどんな分野か、助成金を出した対象が数年後にどうなっているのかという投資効果は、検証しなければならない。助成金の計画段階からチェックを組み込んだ仕組みを作り、政策評価につなげることが大切だ。

<メモ>

雇用助成金の不正受給の状況 失業者を雇うなどした企業に払われる雇用創出助成金のうち、93年の緊急雇用対策以降の新制度で、昨年度までの決算が確定している14助成金について厚労省に確認を求めたところ、少なくとも6助成金で、1343件51億円がだまし取られたり、誤って支給されたりしていた。

内訳は、中小企業雇用創出人材確保助成金(約42億円)▽中高年労働移動支援特別助成金(約7億2千万円)▽人材移動特別助成金(1500万円)▽中小企業地域雇用創出特別奨励金(3千万円)▽新規・成長分野雇用創出特別奨励金(約1億3千万円)▽緊急雇用創出特別奨励金(400万円)。

*

◇体験、意見、感想をお寄せ下さい。連絡先の電話番号を付記して下さい。

<郵便>〒104・8011 朝日新聞社くらし編集部

<ファクス>03・3549・0813

<eメール>火曜日は仕事 shigoto@asahi.com

52. 2003年11月28日、朝刊、オピニオン2、14p、479文字

65歳定年制で不安解消せよ 年金(声)

就業・雇用形態
パート労働者

労働条件
賃金、社会保険

土地家屋調査士 藤本豊(千葉市 73歳)

年金制度が論議されるなか、65歳定年制が問題になっている。経営側は反対だと言うが、人件費増を恐れているのだろう。

しかし私は大賛成だ。高齢者を雇用する場合、賃金も労働時間も大幅に削減すればよい。高齢者の労働と賃金を低年齢者に分けるワークシェアリングだ。そうすれば働く年齢層も拡大し労働者総数が増大する。年金も給付総額が減少し、保険料収入が増える。税収も増える。350万人の失業者、学生の就職率60%といった事態も改善されよう。

失業者を増やして保険料収入が減って苦しまぎれに保険料率を上げて給付額を下げるという愚策を政府は今、実行しようとしている。そんなものが国民に受け入れられるはずがない。

それよりは定年延長して就業人口を増やし、平均収入は下がってもよから失業者を増やさない。学生は全部就職する。高齢者も低年齢者も共に働き、年金や失業で心配しない社会をつくる必要があるだろう。

高齢者も働けば意欲も健康も増進する。医療費も減る。高齢化社会におびえていないで高齢者に職を、養われる人を減らし養う人を増やすのだ。

53. 2003年11月22日, 朝刊, b e 週末 b 3, 53p, 3460文字
コールセンター来て 自治体の補助策、拡大 (b e R e p o r t)

就業・雇用形態
契約社員、アルバイト

労働条件
労働契約、賃金

電話で通信販売の注文や顧客の相談などを受け付ける「コールセンター」が、地方自治体に大もてだ。百人単位の就労が見込め、高い失業率に苦しむ地方には手っ取り早い雇用対策になる。我も我もと大盤振る舞いの補助策を打ち出し、誘致合戦は過熱気味である。(磯洋介)

「お電話ありがとうございます。ご注文でしょうか」

鳥取市内から車で15分ほど、県財団所有の建物の一室で、頭にヘッドセットをした男女22人が、ひっきりなしにかかってくる電話にこやかに対応していた。カタログによる通信販売の受け付けだ。

運営するのは、テレマーケティング会社「ツーウェイシステム」(大阪)。昨年2月に140人の契約社員を県内で募集したところ、560人が説明会に詰めかけた。時給は、県内では平均的な750円。5年後には、800~1千人に拡大する計画だ。

同市の中西聡子さん(23)は県外の大学を中退後、地元でアルバイトを続けながら1年近く職を探していた。「県内では希望していた事務職の求人がほとんどなかった。ようやく就職できて、親も喜んでます」と話す。

9月の鳥取県の有効求人倍率は0.67倍で、6.7カ月連続で1.0倍を下回る。山本光範・商工労働部長も「若年労働者の受け皿ができることは大きい」と笑顔をみせる。

コールセンターは電話やメールで商品の注文や相談などを受付けたり、市場調査をしたりする拠点。NTT「104」の番号案内や、最近ではパソコン機器の技術サポート、金融商品の販売のセンターもある。企業活動のなかで客の満足度が重視されるにつれ、増加の一途をたどっている。

通信の自由化で長距離通話料金が劇的に下がったことをきっかけに、90年代後半から人件費の安い地方への立地が進んだ。「東京や大阪に比べて15%は減らせる」(ツーウェイシステムの千田敏雄社長)という。

一方、まとまった雇用が期待できるだけに、地方自治体にとっては希望の星となった。公共工事の減少や製造業の海外移転で、厳しい雇用情勢が続いているからだ。

鳥取に決めたツーウェイシステムの場合、ほかに長崎、大分、山口、島根、福井などが立候補。通信費や人件費、オフィス賃料などへの補助策を競い合っアピールした。

鳥取県は昨年8月末、片山善博知事自ら本社を訪ねてトップセールス、破格な条件を提示した。鳥取市がもつ土地に約5億円をかけて施設を新築▽その賃料の3分の2を県と市が負担▽研修費を含めて雇用者1人当たり90万円の奨励金を出す——というもの。奨励金の総額は9億2千万円に達する。県職員は賃金を3年間5%カットして約40億円の基金をつくり、そこから捻出(ねんしゅつ)するという。

「最後まで残った長崎は、結婚式場を改装した建物への誘致だったので、鳥取の方が魅力的だった」と千田社長は打ち明ける。昨年12月に正式決定したが、それでもまだ好条件を示して巻き返そうとする自治体もあったという。

○土地や建物まで用意

日本テレマーケティング協会などによると、コールセンターへの支援制度がある自治体は全国で25道県。これらの自治体に問い合わせたところ、誘致したセンターの数は計104になり、雇用者数は1万9千人を超えた(図)。

地方立地の先駆けとなったのは沖縄県だ。

98年に「沖縄マルチメディアアイランド構想」をまとめ、コールセンター誘致を盛り込んだ。若年雇用者の人件費の3分の1から半額、東京との専用回線利用料の80%を助成する制度を新設した。この結果、5千人以上の雇用創出に成功した。

札幌市が続いた。北海道拓殖銀行の破綻(はたん)などで景気がどん底だった99年度に、通信関連機器の購入費を2千万円まで補助するといった誘致策を北海道とともに打ち出した。

インターネット書籍販売の米アマゾン・コムが顧客センターを設けるなど3200人に働く場ができた。日本政策投資銀行北海道支店の昨年6月のまとめでは、地域への経済効果は、約1万3千平方メートルのオフィス需要を含めて年約80億円にのぼる。

通信や機器への補助からさらに大きく踏み出したのが島根県である。

島根は二つのコールセンターの開設に成功。そのうちの一つは、昨年7月に松江市にできた業界最大手「ベルシステム24」(東京)のセンターだ。席数が800あり、日本最大規模を誇る。県はこの誘致の際、土地開発公社所有の土地の使用について10年間のリース契約を結んだうえで、建物の家賃を3分の1補助する制度を導入した。

この「松江方式」と呼ばれるリースを採り入れた支援策が、ほかの自治体の条件提示競争に火をつけた。宮城県は奨励金を従来の2~3倍にあげることを検討中。年1人最高250万円もの雇用助成金を出す自治体もあるという。

支援策が過熱するなか、札幌市はまったく違う手を打った。今春、自らが総合案内センターを開設したのだ。行政サービスや生活情報についての市民からの電話や電子メールでの問い合わせに回答する窓口だ。実際の業務は民間業者に委託している。

◇安い中国へ移転も

いいことづくめに見えるコールセンターだが、課題も多い。

人件費や、オフィス賃料の安さだけで誘致できた場合、製造業と同様にいずれ、もっと人件費などが安い海外を競争相手にする可能性がある。

現に、外資系のGEエジソン生命保険は01年に中国・大連に日本市場向けのコールセンターを開設した。日本語に堪能な約900人の中国人がデータ処理などの補助作業を請け負っているという。

地方への進出とは逆に、東京と大阪への集約化の動きも出てきた。NECフィールディング(東京)は阪神大震災をきっかけに、全国150カ所に分散していたセンターを東京と大阪の2カ所に再編成した。まとめたほうが、互いにバックアップする態勢を構築しや

すいからだ。富田克一社長は「それと同時に、教育・研修をして、サービスの水準を上げるには集約した方が得策だ」と語る。

もともと労働集約的な産業で、「年間退職率は100%以上」「製造業と違い、決断すれば撤収まで1カ月もかからない」ともいわれる。地方にとっては、常に優秀な人材を供給できるか、継続的な人材育成ができるか、が根付かせるためのカギになる。

ベルシステム24の園山征夫社長は、「自治体の支援策はあくまで進出する際の参考条件」と断言する。通勤が1時間半圏内の就業人口や、大学・専門学校の有無、主婦層の就業率の高さなどが重要だという。同社は松江市への進出に合わせ、県立の二つの職業訓練校にコールセンター科を新設してもらった。

また園山社長は、地元の官民がセンターの利用方法を独自に検討するよう訴える。「画一的な誘致策だけではなく、特産品の販売ルート開拓に使うなど、その地方ならではの活用ができるはずです」

＜参考情報＞ コールセンターのコンサルティングを手がけるプロシード社（東京）によると、コールセンターにかかる経費のほぼ7割が人件費。さらに首都圏ではオペレーターを採用、教育し、独り立ちさせるまで1人当たり最低250万円はかかるといわれる。それでも退職率が高く、1年たつとガラッと顔ぶれが変わるセンターも珍しくない。

■コールセンターの地方立地

（日本テレマーケティング協会とプロシードの聞き取りをもとに独自の取材を加えた）

	雇用者数（一部計画含む）	進出企業数
北海道	3800（人）	23（社）
岩手	327	3
青森	220	5
宮城	2700	9
秋田	800	1
福井	140	1
三重	150	1
和歌山	40	1
鳥取	150	1
島根	560	2
山口	10	1
愛媛	535	2
福岡	3660	10
宮崎	200	2
佐賀	50	1
長崎	600	10
鹿児島	100	1
沖縄	5270	30

■専門社の売上高推移（矢野経済研究所調べ、03年2月）

00年度	2707億円
01	2913
02	2980
03（予測）	3040
05（予測）	3163

54. 2003年11月07日、朝刊、青森1、27p、2242文字
 マニフェスト、政党支持に結びつくか（03決戦 総選挙）／青森
 就業・雇用形態 労働条件
 正社員 解雇、社会保険

総選挙で各党のマニフェスト（政権公約）はどの程度、支持に結びつくのか。暮らしに密着した「雇用」「年金」「消費税」に絞り、県内組織のある主要5党の主張について青森市内で有権者40人の意見を聴いた。

質問の際、まず各党の公約の概要（別表）を政党名を伏せて示し、共感できる政策を尋ねた。次に政党名を明かして再度、感想を聞いた。気持ちに変化が現れた有権者もいた。

■雇用

有効求人倍率が15カ月連続で全国最下位になるなど県内の雇用情勢は厳しい。そこでハローワークで10人に各党の雇用対策について質問。党名を伏せた段階での支持は自民と公明が各3人、民主と共産が各2人だった。

自民では「仕事を見つけると同時に技術も身につけられれば最高」（青森市・24歳女性）、公明では「若者のために実現してほしい」（同・32歳男性）、民主では「一番稼がなくてはいけないのは30～40代だから」（同・44歳男性）、共産では「整理解雇要件の法制化は現実的。他党は数字がうそっぽい」（同・52歳女性）などの理由が挙がった。

■年金

当面の課題である基礎年金の国庫負担率については、各党とも現行の3分の1から2分の1に引き上げることを公約に掲げているが、実施時期や財源が異なる。

シルバー人材センターや繁華街で15人に聴いたところ、党名を伏せた段階では共産が6人、民主、公明、社民が各1人。「よく分からない」も5人と多く、「候補者で選ぶ」が1人だった。

支持の理由は、共産が「軍事費削減というのがいい。膨大な無駄だし」（八戸市・30歳男性）、民主が「無駄な予算を年金に充てるという発想は正しい」（十和田市・44歳男性）、公明が「所得税の定率減税や年金課税を見直すのが良い」（青森市・33歳女性）、

社民が「無駄な公共事業は減らすべきだ」（同・57歳女性）などだった。

■消費税

消費税に関してはショッピングセンター周辺で15人に聞いた。政党名を伏せた段階では自民5人、公明4人、民主と共産が各2人、社民が1人で、「どの政党もだめ」が1人だった。

支持の理由は、自民が「使い道をみんなで考えることが必要」（浪岡町・50歳男性）、公明が「生活に響くから」（青森市・54歳女性）。菅代表が新年金構想の財源として消費税率の2%引き上げにも言及している民主では「年金に充てるというのがはっきりしている」（同・32歳男性）という理由も。共産は「もともと自民が無理に進めた」（同・70歳男性）、社民は「食料品は毎日買うから」（同・55歳女性）などだった。

■結局どの党？

政党名を伏せて尋ねた段階では「雇用」で8人、「年金」で5人、「消費税」で11人が普段の支持政党（無党派含む）と異なる党を選んだ。

党名を明かしたところ、「嫌だなあ、困ったなあ」（青森市・33歳女性）という反応も。「雇用」で4人、「年金」で2人、「消費税」で3人が共感できる政策を掲げた党に関心を示した。「マニフェストは政党の見極めに必要かも」（同・52歳女性）、「数字を使い、内容がはっきりしている。もっと読みたい」（同・35歳男性）という意見もあった。

一方、共感できる政策より普段の支持政党（無党派含む）を優先するという有権者の中には「政党の前面に出る人のイメージを重視する。マニフェストにはあまり関心がない」（同・48歳女性）という声もあった。

■雇用■

【自民党】

サービス分野の規制改革などによって2年間で300万人以上の雇用機会を創出。「実務・教育連結型人材育成システム」で若者の就職を支援。

【民主党】

福祉・環境部門の産業育成などで、5%台半ばの失業率を任期中に4%台前半以下に。失業者、廃業者に最大2年間、月額10万円の手当を支給。

【公明党】

新産業育成などで雇用を500万人創出。就業支援サービスをする「ジョブカフェ」設置などで若年者の失業率半減を目指す。

【共産党】

雇用削減を労働者、自治体との事前協議制に。判例で確定している整理解雇要件の法制化を急ぐ。雇用保険の給付期間を1年間に延長。

【社民党】

200万人規模の雇用創出。解雇制限などが内容の「雇用継続保障法」制定を目指す。雇用増資与のワークシェアリングを減税などで支援。

■年金■

【自民党】

基礎年金の国庫負担率を2分の1に引き上げる。年内に改革案をまとめ、04年の通常国会に法案を提出し、年金制度を抜本的に改革。

【民主党】

基礎年金の国庫負担率を5年間で2分の1に。予算の無駄遣いにメスを入れて財源に。将来は所得比例年金と、税を財源とする国民基礎年金を設ける。

【公明党】

基礎年金の国庫負担率を段階的に引き上げ、08年度で2分の1に。財源は所得税の定率減税や年金課税の見直しで。離婚時の年金分割を可能にする。

【共産党】

基礎年金の国庫負担率を直ちに2分の1に引き上げる。財源は軍事費や公共事業の削減で。将来は最低保障年金制度を設け、掛け金に応じて上積みも。

【社民党】

公共事業を見直し、基礎年金の国庫負担率を04年度に2分の1に。11年をめどに、全額税方式の最低保障年金と、個人単位の社会保険の2階建てにする。

■消費税■

【自民党】

将来の引き上げについては国民的論議で結論を出す。

【民主党】

一部を年金目的税化する。

【公明党】

当面は引き上げない。

【共産党】

廃止を主張しており、増税には反対。

【社民党】

飲食料品にかかる消費税の戻し金制度を導入する。

55. 2003年11月06日, 朝刊, 大分1, 27p, 西部, 1188文字
雇用 パート増え変わる形態(選択衆院選 政策の課題:上) / 大分
就業・雇用形態 労働条件

大分市に住む45歳の男性。9月末、早期退職制度に応募して製造業の会社を辞めた。業績が落ち込むなか、新天地を目指し、「年齢的にも最後のチャンス」と決断した。

妻と、高校、中学の子どもと4人暮らし。退職金や妻のパート賃金で生活しながら週に3、4日はハローワーク（職業安定所）に通う。一番の壁は需給のミスマッチだ。退職時の給料は手取りで月額30万円ほどだったが、求人のはほとんどはその5、6割程度。「早く職を見つけないと厳しい」。手早く資料を集め、信号待ちの時間を惜しんで目を通した。

□ ■

9月の有効求人倍率0・69。仕事を探そうとすると一人あたりにはこの数の職が割り当てられる計算になる。大分労働局によると、3カ月連続で上昇し、2年4カ月ぶりの高水準に達した。9月の有効求人数も1万9332人と対前月比3・2%増加した。

数字だけ見れば明るい兆し。ただ、求人の質が変わりつつある。うち3割程度が臨時雇用やパートなのだ。大分労働局の糸永善幸企画室長は「感覚的に20年前は1割以下だった。特にこの10年で増えた」と言う。

「一過性ではない。企業の雇用形態が変わってきている」。日本銀行大分支店の植村修一支部長はそう指摘する。

90年代前半の米国で「ジョブレス・リカバリー（雇用なき景気回復）」という現象が起きた。景気が回復しても企業がリストラの手をゆるめなかったからだ。正社員がパートやアルバイトに置き換わったため、一人あたりの収入は減り、雇用の総数もあまり伸びなかった。「日本でも10年遅れてこの局面を迎えている」と植村支部長。

□ ■

日田0・79倍、宇佐0・73倍。一方、佐伯0・49倍、臼杵0・47倍。9月の有効求人倍率を職業安定所別にみると、県内でも随分差がある。関係者は「企業誘致が空港や高速道路に恵まれた県北に集中しているため」と指摘する。

蒲江町の塩月厚信町長は「進出の話はあっても結局は企業が逃げてしまう。道がないから」と嘆く。県最南端の同町には鉄道もなく、生産物の輸送は山沿いの狭い国道に頼る。ある花き生産者は「悪路に揺られて市場に届くまでに傷む」。

10月8日、町内でブリ養殖を営む富高かをるさん（67）らが東京の石原伸晃国交相を訪れた。かつて「高速道路を造ってくれと言うのは首長や土建屋だけだ」と述べた大臣。「道路利権」とかかわりのない業種の女性7人で、東九州自動車道の建設を訴えた。

現在、施行命令は蒲江ICまで南進している。津久見IC～佐伯IC～蒲江IC間で着工。施行命令区間は建設するのが現政府の方針だ。（大隈崇）

◇

9日の投票票が間近に迫った。「政治」が取り組むべき3つの課題を県内で探るとともに、様々な論点について主な候補者の考えを聞いた。

【写真説明】

ハローワーク大分には、1日に約800人が訪れる＝大分市都町4丁目

56. 2003年10月23日、朝刊、1総合、1p、3258文字
好業績でもリストラ 雇用改善策（にっぽん力 03総選挙）

就業・雇用形態 労働条件
正社員、パート労働者、派遣社員、契約社員、アルバイト 解雇、賃金

にっぽん力（りょく）

秋晴れの10月中旬、ある地方都市に住むAさんは、地元のハローワークへと急いだ。生まれて初めて受け取る失業給付の認定日だった。団塊の世代で転勤族。高校を卒業後、花形だった百貨店業界の大手、西武に入り、池袋の本店や、いくつかの地方店で働いてきた。

4月、激震が襲った。Aさんが働く店は8月の閉店が決まっていたが、「閉鎖店舗の従業員は正社員も含め解雇する」という会社の考えが報道されたのだ。辞令に従って配属された部署が閉鎖されるからといって、クビなのか。労使交渉の結果、試験に受ければ残ることになったが、年齢も考え、受けなかった。

■ ■

大卒で30代のBさんは試験を受けた。消費者の百貨店離れが進むなかで持ち場の売り上げを伸ばしてきただけに、自信はあった。「何ができるか」をA4判2枚にまとめ、続いて面接。だが、不合格だった。

「もう小売りはこりごり。大企業のあつけなさも痛感しました」。企業の規模にこだわらず、情報技術（IT）や福祉関連など成長が見込める会社で働きたいという。

8月に閉鎖された函館、仙台など4店に勤めていた正社員は約200人。うち試験を受けたのは4～5割で、合格者はその半分とも言われる。

■ ■

業績が好調な「勝ち組」も、「攻めのリストラ」を掲げて手綱を緩める気配はない。

（1）転籍を機に退職（2）現在の職種で子会社に転籍（3）他の職種で子会社に転籍——。この夏、中堅百貨店・丸井の社員は、会社から三者択一を迫られた。職種ごとに設けた専門子会社に籍を移し、給与体系も業績連動型を強める改革の一環だった。

首都圏の店舗に勤める30代の社員は振り返る。「社員は皆、動揺していました」。40歳以上を対象に募集があった早期希望退職制度には、750人が応じた。

■ ■

90年代前半、米国で「ジョブレス・リカバリー（雇用なき景気回復）」が流行語になった。景気が回復しても大企業が競うようにリストラを進め、過去の回復局面ほど雇用状況が改善しなかったことを指す。

正社員がパートやアルバイトに置き換わる。1人あたりの収入は減り、雇用の総数もそう伸びない。大企業がV字形に業績を回復し、経済指標は明るさを増してきた日本。だが、雇用の実態は10年遅れで米国を追いかけ始めたように見える。

■ ■
雇用環境の構造的な変化に、政治はどう対応しようとしているのか。

総選挙の公約では、民主、公明、共産、社民の4党が、パートや派遣社員と、正社員との待遇格差の解消を掲げる。保守新党はパートなどの正社員化を促す雇用基本法の制定をうたう。だが、格差是正の具体策は各党ともまだ手探りの状態だ。

(2面へ続く)

○雇用策、現場と隔たり 正社員減、若者を直撃

「業績がよくても正社員を減らす」企業の姿勢は若者も直撃している。

今春、早稲田大学を卒業した女性(24)は、伊藤忠商事グループ内の専門商社に貿易事務職として就職した。1年働いて正社員としての適性を見極める「紹介予定派遣」制度による派遣社員だ。

在学中は英国留学もしたがメーカーや商社など40社を回っても内定が出ない。そのなかで制度を知った。倍率は約20倍。

10年前、就職率が8割を超えていた早大も、今春は約55%。キャリアセンターの山下幸夫課長は「3人に1人が非正社員の時代。多少景気が上向いた程度では就職率は上がらない」とみる。

■ ■
連合総合生活開発研究所の01年の調査では、3年前と比べて69・9%の事業所で正社員が減ったが、契約社員は37・7%、派遣労働者は57・2%の事業所で増えた。

企業と契約し再就職先を探す再就職支援業界の売り上げは昨年度、大手4社を中心に前年度から5割伸びて300億円を突破。だが、業界トップの日本ドレーク・ビーム・モリンの池垣勝・求人開拓統括部長は「再就職先の数自体は増えているが、希望とのギャップは広がっている」と指摘する。

■ ■
「真っ赤なうそといいますが、全然実態と違うわけですよ」

1日の衆院予算委員会で、民主党の海江田万里氏は詰め寄った。小泉首相が所信表明演説で、この3年間にサービス分野を中心に200万人の雇用が創出されたと述べたことについて、サービス分野の定義を一部変えた「細工」の結果でしかないとの追及だった。竹中経済財政相は「純増ではないが、推計としては適切だ」などとかわした。

各党の政権公約には、雇用創出に向けて派手な数値目標が躍る。

自民党は小泉内閣が2年前に掲げた「530万人雇用創出計画」を継続し、民主党は森林再生事業などで雇用をつくり、失業率を4%台前半以下にすると宣言。「分野ごとに積み上げた裏打ちのある数字」(長勢甚遠・自民党政調副会長)、「ワークシェアなどで良質の雇用を創出する」(城島正光・民主党雇用担当ネクスト大臣)などと互いにアピールする。

○地域活力、資金で伸ばせ

小泉内閣が雇用創出の柱とした情報技術(IT)や介護分野などは、「持続可能な雇用」を生む状態にはまだ遠い。

東京都内の男性介護ヘルパー(34)は1年前、会社員から転職。だが、報酬は移動時間を除いた介護時間にしか払われず、深夜から未明までの巡回介護も入れて月18万~20万円。日本介護クラフトユニオンによると、介護を職業とする人は資格取得者の2割程度だ。

■ ■
横浜市内の介護NPO「たすけあい ゆい」は高齢者、障害者、シングルマザーの育児支援などを組み合わせ、公的助成金を活用。ボランティアも組み込み、各ヘルパーが納得する賃金水準に設定した。浜田静江理事長は「地域には知恵がある。公的な資金が使いやすければ、もっと可能性が広がる」と指摘する。

名古屋市内の金型メーカー(従業員約60人)に3月末、近くの大手銀行支店長が訪れた。「10日間、金を借りてほしい」

公的資金の注入を受けた大手行は、中小企業への融資を増やすよう義務づけられ、金融庁が3月末時点での実施状況を調べる。「見せかけの実績づくりでは」と社長は勘ぐったが、業績がいいこともあり、3千万円を借りて半年で返した。

雇用創出が期待される中小企業だが、本当に必要としている所には実績がないというだけで貸し渋る銀行の姿勢が、妨げのひとつになっている。

慶応大学の樋口英雄教授(労働経済学)は言う。「仕事作りの新しい芽や雇用の活力がある小規模な職場はあちこちに生まれている。上からの派手な政策よりも大切なのは、これらの芽を育てていく黒衣的な政策だ」

地域の活力を雇用につなげていく情報や資金の提供が求められている。

(このシリーズはこれで終わります)

■ 主な政党の雇用対策

【自民】(1) 530万人雇用創出の達成。今後2年間で300万人以上の雇用機会を創出(2) トライアル雇用の実施など「若者自立・挑戦プラン」による若年失業者対策(3) シルバー人材センターの活用やIT活用による在宅就労など、高齢者・障害者の雇用推進

【民主】(1) 失業率を4%台前半以下に引き下げ(2) 能力開発訓練を拡充、失業者、廃業者に最大2年間、月額10万円の手当支給(3) パート均等待遇実現と育児・介護休業制度の拡充

【公明】(1) 新たな雇用500万人創出(2) 起業家支援で100万企業の開業(3) 就業支援サービスを一体的に行う「ジョブカフェ」などの導入で若年者の失業率半減

【共産】(1) サービス残業をなくし雇用創出(2) 政府と大企業の責任で若者雇用拡大(3) 乱暴なリストラを抑え雇用を守るルールをつくる

【社民】(1) 地域密着の200万人規模の雇用創出(2) パート労働法を改正、正規労働者との均等待遇を目指す(3) 育児・介護休業法を改正、休業期間の延長などを盛り込む

【保守新】(1) 先端技術への集中投資や観光立国などで530万人の雇用創出(2) 雇用基本法を制定、職業紹介権限を国から地方へ移譲(3) 失業率を4%台前半に

57. 2003年10月21日、朝刊、特設B、7p、11977文字

マニフェスト総選挙、具体策競う主要6党 各党要旨

就業・雇用形態
パート労働者

労働条件
賃金、社会保険

衆院総選挙の公示を28日に控え、主要6政党の選挙公約が出そろった。政策の達成期限や数値目標を盛り込むマニフェスト（政権公約）が注目を集めるなか、各党ともより具体的な公約づくりに腐心。自民、民主両党を中心とした「マニフェスト対決」とも位置づけられている。与党3党がまとめた「共通公約」と、各党公約の要旨を掲載する。（全文はアサヒ・コム「2003総選挙」のページに掲載しています）

○与党3党共通公約

◆新たな確認と決意

総選挙に勝利し、連立政権を堅持して国民の負託に応えていく。これまでの信頼と協力の関係を踏まえ、9月21日の3党首合意、これまでのすべての合意事項に基づき、総選挙後の国会で経済活性化、社会保障制度の充実、国民の安全確保などの重点政策に取り組む

◇重点政策

1 改革を断行し、名目成長率2%の達成

規制、歳出、税制、金融の改革を推進し、経済を活性化し早期デフレ克服をめざすとともに、遅くとも06年度までに名目成長率2%台の回復を図る。不良債権処理を加速し、金融機能回復と産業基盤強化を早期に実現する。530万人雇用創出計画により、今後2年間で300万人以上の雇用を作る。中小企業向けの産業金融機能を抜本的に強化し、中小企業主の個人保証からの脱却を整備する

2 「安心の年金制度」の構築

基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げる。年金、医療、介護など社会保障制度について、必要な給付を確実に確保する一方、将来にわたる負担が過重なものとならないようにする。安定的で効率的な社会保障制度の構築を図る

3 安全な国家の復活

5年で治安の危機的現状を脱することを目標に警察官の増員、OBの活用等により「空き交番ゼロ」をめざす。捜査・検挙能力の強化、刑務所等矯正施設の拡充、出入国管理体制の強化、少年犯罪の減少のための補導活動の強化等、集中的に治安対策を実施する。不法滞在外国人問題の解消を目指し、今後5年で少なくとも半減させるなど、安全な国家を復活する

○自民 小泉改革宣言

◆「郵政民営化が党の公約に」 小泉総裁

郵政民営化が初めて小泉の持論ではなく、党の公約になった。すべての政党が言えなかったことを公約にした。自民党議員は過程では議論があっても、最終的には私の方針に協力してくれる。それが大人の政党・自民党。自民党は政権をとっている。毎年、財源も項目もはっきり提示して、実績を積み重ねている。そういう点も含めて国民は判断してくれると思う。

◇官から民へ

1 民間にできることは民間にまかせる

郵政事業を07年4月に民営化。07年4月から民営化する政府方針を踏まえ、郵政公社の経営改革の状況を見つつ国民的論議を行い、04年秋ごろまでに結論を得る▽道路関係4公団民営化推進委員会の意見を基本的に尊重し、05年度から民営化する法案を04年通常国会に提出▽構造改革特区を積極活用

2 民需を誘発する歳出構造改革

法人課税や金融所得、土地などの資産課税の抜本的見直し等、税体系改革を進める▽06年度に名目国内総生産（GDP）2%以上の経済成長率を達成▽10年代初頭のプライマリーバランス回復▽予算の複数年度化を進め、歳出を合理化

◇デフレに勝ち抜く

1 不良債権問題の早期解決

04年度末までに主要行の不良債権比率を半減させ、不良債権問題を終結▽不良債権処理を円滑化するための税制、金融危機を起こさせないための公的資金注入の枠組みを検討▽中小・地域金融機関について、2年間で貸し出し等の金融サービス提供を行う機能を強化

2 中小企業再生支援

04年通常国会で破産法・民事再生法を改正。包括根保証を見直す等、個人保証のあり方を適正化する▽産業金融機能を抜本的に強化

3 530万人雇用創出プログラムの達成

4 新たな経済発展基盤の創造

06年度までに年間創業・開業数を36万社に倍増。大学や大企業発の研究開発型ベンチャー支援策を拡充し、04年度までに大学発ベンチャーの1千社創業を実現▽05年度までに光ファイバー利用大国を実現し、遠隔医療サービスや電子政府を実現▽10年までに外国人旅行者を1千万人に倍増

◇行政の役割を変える

1 事後チェック型行政に対応するセーフティーネット整備

●金融、証券市場監視取り締まり体制の強化。悪質商法から国民を守るための団体訴権制度の導入。製造物責任法のサービス部門への拡大など金融サービスを含めた消費者保護法制を強化▽公正取引委員会の権限強化や課徴金の大幅引き上げを行う独占禁止法改正案を04年中に国会提出

●裁判外紛争解決手続き利用促進基本法案（仮称）を04年通常国会に提出し、民事紛争解決手続きの基本ルールを制度化。04年通常国会で司法の行政に対するチェック機能強化のための行政訴訟制度改革等、司法制度改革を進める

2 「簡素で効率的な政府」を実現

公社・公団等に民間企業と同水準の情報開示・経営監視機能を導入▽公務員制度改革法案を04年に国会提出。人事評価の厳格化を図る。課長以上ポストの2割程度の官民交流をめざす▽04年4月に内閣に規制改革・民営化推進委員会、党に法律廃止検討委員会を

設置。行政の裁量をチェックできるよう基準を明確にし、行政手続法を見直す

3 特殊法人等の改革断行

特殊法人等整理合理化計画を着実に実施。独立行政法人は3～5年ごとの見直し時に廃止・民営化を含めて組織・業務全般を洗い直す

◇安心できる社会保障制度

1 持続可能な社会保障制度へ

●税と社会保険料負担をあわせた国民負担率を50%以内に維持する目標を掲げて歯止めを設け、将来不安のない社会保障制度を作る。将来の消費税率引き上げについても国民的議論を行い、結論を得る▽年金制度は基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げ。年内に改革案を取りまとめ、04年通常国会に法案提出。医療・介護についても抜本的改革を実施

●「待機児童ゼロ作戦」、受け入れ児童数を04年度までに10万人増加▽04年通常国会で育児・介護休業法を改正、育児休業の取得期間を延長▽障害者基本法改正案を早期成立

◇安全な国の復活

1 犯罪のない安全な国

捜査能力の強化、出入国管理体制の強化等、総合的な治安対策を実施。5年で不法滞在外国人(25万人)を半減▽04年通常国会で消費者保護基本法を改正▽警察官を増員し、3年で「空き交番ゼロ」を目指す▽プライバシーに関する権利保護やハイテク犯罪防止のための法整備

◇国から地方へ

1 地方分権の推進

06年度までに補助金4兆円を廃止・縮減して交付税を見直し、税源を移譲する三位一体改革を具体化。規制緩和や許認可権限の移譲を進める

2 地方行革の徹底

3 地域の再生

地方行政サービスの民間移譲や企業の誘致・育成などの地域再生プログラムを策定。05年に食料・農業・農村基本計画を見直し、農地制度等の見直しにより家族農業経営、集落営農に加え、株式会社など地域農業の担い手を創出

4 道州制の検討と北海道における道州制特区の先行展開

04年度に「北海道道州制特区」を創設。補助金改革、規制緩和や許認可権限の移譲、道への交付税一括交付等を先行的に進める

◇信頼される国際国家に

1 日米同盟、アジア・国際協調の平和外交。イラク・アフガニスタン復興支援、テロ撲滅等、平和外交を推進。国際平和協力のための基本法を制定

2 6カ国協議等を通じた国際社会の協力を求めつつ、北朝鮮との拉致、核、ミサイル問題の早期・包括的な解決による国交正常化の早期実現をめざす

3 緊急事態への対処

次期通常国会で国民保護のための法整備を行う

4 防衛政策の推進と防衛庁の「省」移行

04年度予算から弾道ミサイル防衛システムの整備に着手

5 領土問題解決

6 経済外交の戦略的推進。海外からの直接投資を5年間で倍増

◇人間力を高める教育改革

1 教育基本法の改正

2 教育改革の推進

大学の知的基盤強化のための投資の充実

3 青少年健全育成基本法の早期成立

◇新しい憲法草案をつくる

05年に憲法草案をまとめ、国民的議論を展開。憲法改正の手続きを定める国会法改正、憲法改正国民投票法を成立させる

◇公明 「安心・はつらつ社会」構築

◆「生活者の視点で政策実現」 神崎代表

国民の関心は年金問題。安心な年金生活を送るためには、公明党案が一番優れている。民主党は政権交代を訴えるが、いまの政治を分かっている。いまは連立の時代。どういう政党と組むのか、政権構想を明らかにしなければ絵に描いたもちだ。公明党は生活者の視点で数多くの政策を実現し、まとめあげてきた。公明党が前進すれば、庶民の生活は前進する。

政策綱領(マニフェスト)の目標達成期限は衆院議員の任期4年を目途とする。消費税は当面、引き上げない

*

◇行革と特権排除

1 効率的政府を

公務員1割削減。行政手続きをオンライン化し、2割を削減合理化。政府内に「首相指揮の対策本部」を設置し、04～07年の集中期間に税金のムダ遣いを洗い出す。特別会計は廃止を含め合理化

国の補助事業を地方に移譲し、4兆円を目途に国庫補助負担金を縮減。地方への税源移譲を進め、将来的には国と地方の税源比率を1対1に。市町村合併を進め1千自治体をめざす。公共事業コストを20%削減。国の公共事業費は4年間で現在より1兆円以上縮減する

2 議員や官僚の特権・慣習にメス

議員が逮捕、勾留(こうりゅう)された場合も支払われる歳費等を凍結。幹部公務員の給与を1割カット。公務員の天下りを内閣が一元管理し、退職金の二重受け取りができなくなるよう制度を見直す

◇安心・はつらつ社会の構築

1 経済・雇用の再生

新たな雇用を500万人創出。外国人観光客を10年までに1千万人に。若年者の失業率の半減をめざす。定年年齢の引き上げや継続雇用制度の導入で、65歳までの雇用を保障

2 子育てを安心してできる体制を確立

08年度を目標に児童手当、保育などを総合給付する育児保険制度（仮称）を創設。保育所受け入れ児童数を3年で15万人拡大。04年度中に児童手当の対象年齢を小学3年生まで引き上げる。08年度を目標に健康保険8割給付の対象年齢を3歳から6歳に引き上げる

3 持続可能で安心できる社会保障制度を構築

08年度までに年金は国、医療は都道府県、介護・障害者福祉は市町村が主体となって運営する制度を構築

年金制度は（1）基礎年金の国庫負担割合を段階的に引き上げ、08年度に2分の1へ（2）厚生年金保険料を年収の20%以下にとどめ、国民年金保険料も月1万8千円台を上限に（3）厚生年金の給付水準は現役世代の平均の手取り収入の50%から50%台半ば程度を確保（4）保険料の2倍はもらえる制度に（5）すでにもらっている人は物価変動に伴う微調整以外、給付は下げない（6）年金積立金は2100年で給付費の1年分程度を残し、それ以外は将来の給付水準引き上げに充てる

10年までに特別養護老人ホーム待機者を解消

4 地域・家庭連携による学校サポート体制

各学校に住民や保護者が参加する学校評議会を創設。法的権限を持ち、教育委員会に意見を言う

5 食の安全を確立

国産農水産物に生産・流通の履歴追跡情報システムを導入

6 安全・快適な街づくり

空き交番ゼロ作戦を展開。来年度から警察官1万人を増員する3年計画を策定し、OBの活用や交通警察の一部民間化を進める。10年までに1日乗降客5千人以上の全駅と周辺地域のバリアフリー化を実現。高速・有料道路の区間別の料金割引や夜間割引を4年間に200路線で展開

◇「平和・人道」をめざして

1 平和・国際貢献

専門的人材養成を図る。政府の途上国援助（ODA）は20%を「人間の安全保障」分野に優先的に使い、5%を海外で働く日本のNGOへ還元

2 投票権の拡大

18歳選挙権を実現。永住外国人に地方選挙権を付与する

3 人権の確立

国民に開かれた行政訴訟制度を創設する。保護命令の対象拡大などDV防止法を改正する。選択的夫婦別姓制度を導入

○保守新 実現を目指す政策

◆「我々が主張せねば動かぬ」 熊谷代表

訴えは三つに集約される。一つ目は経済の立て直し。二つ目は国際社会をどう生き抜くか。憲法問題も含め、逃げるべきではない。三つ目は教育改革。国家の方向、国のかたちをどう目指そうとしているのか、論戦の中で引っ張り出す。連立政権の中の、我々が激しく主張しないと動かない。我々が方向を引っ張っていくという気概を持ってやりたい。

◇国の力を高める

●経済構造改革を進め、06年度までの集中改革期間にデフレ克服し、名目2%の経済成長を実現する。消費税の社会保障目的税化により持続可能な社会保障制度の構築を図る

●10年代初頭にプライマリーバランスを実現。税と社会保険料負担の国民負担率を50%以下にする。消費税率引き上げにあたり、飲食料品等に軽減税率を設ける

●中小企業予算を大幅増額

●観光立国・観光立県を実現

●公共事業は道路整備、治山・治水、港湾整備などの計画的整備を進める。整備新幹線や基幹道路など国家的プロジェクトを除き、原則、地方に移譲する

◇暮らしを守る

●04年度までに完全失業率を4%台に引き下げ

●消費税の使途を基礎年金、高齢者医療、介護に限定する社会保障目的税の実現。年金積立金は次世代の保険料の負担軽減に充当

◇安心・安全な国をつくる

●警察官などは国家公務員削減計画と別枠とし、増員を図る

●災害から住民の生命と財産を守る

●防衛庁の「省」昇格を実現。国連安保理常任理事国入りを目指す。イラクへの政府調査団等の調査に基づき、米英の同盟国として支援、協力する体制を整える。北朝鮮には6カ国協議などを通じ核開発、ミサイル開発の廃棄を求める

◇次の世代のために

●教育基本法を改正

●少子化対策、男女共同参画社会を実現

●道路公団民営化は政府・与党間の協議会の意見を尊重しつつ進める

●市町村数を当面1千に再編する

●10年までに新憲法を制定

○民主 「脱官僚」宣言

◆「3年以内に高速道無料化」 菅代表

民主党の作戦ははっきりしている。徹底的に政策で勝負する。マニフェストで勝負する。マニフェストが本物かどうかは、それに反対している人が「この程度だったら何とかなる」というのか、「これでは困る」と抵抗するのか、その姿をみればはっきりする。民主党が政権をとったときは、例えば、高速道路の無料化については、3年以内に必ず実行してみせる。

◇失業のない経済再生

●景気回復、仕事と雇用を生み出す

失業率を任期中に4%台前半以下への引き下げをめざし、中小企業や地域経済対策、公的部門を含めた雇用創出などにより就業機会を拡大▽住宅や自動車のローン利子控除制度を04年度に創設▽公正競争の環境確保。事業規制原則撤廃の基本方針を定めた法案を05年中に国会提出▽知的財産基本法を具体化し、紛争処理能力の強化、知的財産権の専門家育成、産学の連携強化をすすめる

●「お金を貸せる銀行」をつくる

2年以内をめどに信用創造と金融仲介機能を回復▽中小企業金融を大企業向けと区別し、貸し渋り、貸しはがしを解消。政府系金融機関融資の個人保証を5年間で撤廃▽金融機関の中小企業に対する融資条件などを情報公開させる地域金融円滑化法案を04年度中に国会提出▽大企業向け貸し付けの不良債権の実態、大企業・銀行経営者、行政の責任を明らかにしつつ、必要があれば公的資金を投入

●税金のつかい道を見直し、財源を確保

04年度には国直轄公共事業の1割削減で3千億円、補助金の一部一括化に伴う事務経費削減等で2千億円、特殊法人等向け支出の1割4千億円など、約1兆4千億円程度を捻出(ねんしゅつ)。05年度は国直轄事業の2割削減で6千億円、補助金一括交付化の範囲拡大に伴う一括化対象補助金の5%削減で7千億円、特殊法人等向けの支出の2割削減で8千億円などにより、約2兆5千億円程度を捻出

●経済再生5カ年プランと財政再建プランを策定

5カ年プランを04年度中に作成。05年夏までに10～15年をめどとして実質的な借金増をストップさせる財政再建プランを策定

◇税金のむだ遣いをやめる

●税の使い道を変える

国直轄大型事業を06年度予算案までに3割、9千億円を目標に削減。04年度予算から川辺川ダム事業や吉野川可動堰(ぜき)計画など大規模直轄公共事業の建設や計画をストップ

道路公団を廃止。高速道路は3年以内に一部大都市を除き無料とする。日本道路公団・本州四国連絡橋公団は廃止。債務返済と道路の維持管理には道路予算の一部振り替えと大都市部の通行料でまかなう▽道路特定財源を一般財源化し、税金を大幅に引き下げる。05年度中に道路特定財源の廃止法案と自動車重量税半減・自動車取得税廃止の税制改革法案を国会提出。二酸化炭素の発生源に税金をかける環境税を創設

●官僚の天下り禁止

一般公務員に労働基本権を保障。人事院機能の見直しや人事評価システムの確立などをすすめる。局長以上ポストの民間登用など政治のリーダーシップ確立と政策責任の明確化を実現。4年以内に国家公務員人件費総額を1割以上削減

●政治家の不正を根絶し、議員定数を削減

政治腐敗防止法案を04年に国会提出▽あつせん利得処罰法の処罰対象を議員等の親族や首長の秘書にまで拡大する▽公共事業受注企業からの政治献金を全面禁止▽企業・団体献金の公開基準を全面公開へ広げる▽衆院比例定数を80議席削減する法案を04年中に国会提出▽勾留(こうりゅう)中の国会議員の歳費等の支払い凍結

◇自立力をもつ地域創造

●「分権革命」

国の補助金1.8兆円を廃止し一括交付金に。5・5兆円分を所得税から地方住民税に税源移譲し、1.2兆円を一括交付金とする案を軸に税財源移譲をすすめる。中央省庁と地方自治体との権限配分を明確にする住民自治推進基本法案(仮称)や住民投票法案を国会提出

●郵政改革でサービス向上と地域・中小企業への資金供給をすすめる

2年以内に民間企業参入をすすめる。郵便局ネットワークを行政のワンストップサービス拠点として活用。郵便貯金の預け入れ限度額、簡易保険の加入限度額の段階的な引き下げを始める

◇安心して暮らせる社会

●安心して働ける社会をつくる

04年度中に正社員とパート社員などとの格差を是正するパート労働法改正案を国会提出。実質的に1年以上の雇用契約を結んでいる有期雇用労働者が育児・介護休業がとれるようにする。失業給付期間後も就職できない人、自営業を廃業した人を対象に能力開発訓練を拡充。最大2年間、月額10万円の手当を支給する法案を国会提出し、04年度途中から適用できるよう予算を用意

●子どもを健やかに育成

4年間で小学校3年生以下のクラスは30人以下とする。幼保一元化やNPO支援で保育を拡充、学童保育も2万カ所に。04年度から3年間、無利子奨学金の貸与額を希望者は50%引き上げ。成人年齢を18歳に引き下げ、選挙権も18歳以上とする

●老後の安心生活

年金制度は、5年間で基礎年金の国庫負担率を2分の1に引き上げ。国民すべてに適用される新たな「2階建て」年金制度を再構築。厚生年金と国民年金を一元化し、所得比例年金(仮称)を設ける。所得比例年金では現役時代の拠出に応じた給付を受ける。年金積立金をガラス張りにして50年程度で取り崩し、保険料引き上げを抑制。税財源の国民基礎年金(仮称)を設け、老後の最低限の年金を保障。国民基礎年金は所得比例年金の給付額が少ない人に厚く支給する

新制度発足後の国民基礎年金の財源は、国庫負担分2分の1の財源に加え、経済成長回復を条件に年金控除の見直しや消費税の一部を年金目的税化することで確保

●人権尊重の社会実現

05年度末までに人権侵害救済法、障害者差別禁止法、年齢差別禁止法などの制定をめざす。盗聴法の運用を凍結し、2年以内に改正案を国会提出。住民基本台帳法の住基ネット条項と個人情報保護法についても05年度中に改正案を提出

◇命と健康を守る社会

●健やかさを保つ生活へと改善

06年の診療報酬改定時点で健保本人の医療費自己負担は2割に戻す。3年以内に全国で350カ所以上の小児救急センター病院を指定。健康保険における小児医療の患者負担を3歳未満は2割から1割へ、3歳から小学校卒業年次までは3割から1割負担へと軽減するため、05年度までに改正案を国会提出。カルテ開示・医療費明細書発行を義務化

●安全な地域を

4年間で地方警察官を3万人以上増員、「空き交番」解消▽仮釈放のない終身刑を創設▽04年中に「配偶者からの暴力防止、被害者保護法律」（DV防止法）改正案を国会提出。保護命令対象を元配偶者・子ども・親族などに広げる

●国連中心主義で世界の平和を守る

「協力すべきは行う、言うべきは言う」を対米関係の基本姿勢とし、日米関係を成熟した同盟に強化。安保理常任理事国入りをめざす。PKO派遣の隊員の武器使用基準の見直し、参加条件・規模等に関する国会の関与について検討を進める

北朝鮮の核・大量破壊兵器の問題は6者協議の取り組みを評価し、国連を加えた取り組みを充実させる

米国等のイラクへの武力行使は容認できない。イラク特措法は廃止を含め見直す。イラク国民に対する人道・復興支援には積極的に取り組む。イラク国民による政府が樹立され、その要請に基づき安保理決議がされた場合には憲法の範囲内でPKO、PKFの派遣基準を緩和し、自衛隊の活用も含めた支援に取り組む

日米地位協定の改定に着手。凶悪犯罪容疑者について起訴前に日本の司法当局に引き渡しを認める原則や、米軍施設への日本法令の適用原則などを盛り込むことをめざし、3年を目途に結論を出す

05年中に新しい防衛構想を策定。陸上自衛隊の削減、テロなどに対処する特殊部隊導入強化、機甲師団の廃止、戦車・火砲の20%縮減、陸海空自の統合運用強化、ミサイル防衛力の向上などの5年以内の実現をめざす

○共産 「国民が主人公」の日本改革

◆「くらしを応援する政治に」 志位委員長

財界に奉仕する政治から国民のくらしを応援する政治に転換する。アメリカ言いなりの政治を断ち切り、対等・平等な日米関係に転換する。財界が音頭を取って自民党も民主党も追随している二つの大悪政、「消費税増税」「憲法改悪」をストップさせる。我々は財界のひもつきではない唯一の党だ。政治の暴走をストップさせる、野党らしい野党が必要だ。

◇日本改革の提案

1 日本経済の改革

公共事業費を福祉・環境型に重点化し、段階的に半減▽税金や社会保険料は大企業や高額所得者に応分の負担を求める改革を▽郵政民営化反対

2 外交・安全保障の改革

有事法制、海外派兵法の発動阻止。日米軍事同盟をなくす。米国に「安保廃棄」を通告。米国と友好条約を結び、対等・平等の関係をつくる

◇消費税増税・憲法改悪を阻止

消費税の免税点引き下げに反対し、中止を求める。現憲法のすべての条項を厳格に守る

◇当面の重点政策

1 社会保障を予算の主役にすえる

●基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げ。財源は公共事業費削減、道路特定財源などの一般財源化、軍事費削減などで。年金積立金を計画的に活用。将来的には厚生、共済、国民年金の共通の土台（1階部分）として、加入者に一定額の年金が支給される最低保障年金制度を創設。そのうえに掛け金に応じて年金が上積み給付されるようにする（2階部分）

●介護給付費への国庫負担を4分の1から2分の1に引き上げ▽乳幼児医療費無料化を実現

●財源は公共事業の段階的半減、軍縮転換で。10兆円以上の財源を社会保障を中心にくらしのために振り向ける

2 公共事業の大改革

ダム、空港、港湾などにメスを入れる▽道路特定財源を一般財源化。道路建設は生活道路中心に配分▽道路公団と自民党政治でつくられた借金を国民に押しつけるための「民営化」には反対。ムダな高速道路の建設中止、債務の計画的返済、組織のスリム化を進める。

新たな高速道路建設は凍結。料金を段階的引き下げ、将来無料化

3 「ルールある経済社会」への前進

●不良債権処理スケジュールを撤回。中小企業への公的金融支援を拡充▽大型店の出店・撤退を規制

4 農業・漁業を再生

5 安全なエネルギー供給をめざす

6 市町村合併の押しつけをやめる。特例地方債や地方交付税の措置を改める。小規模自治体の交付税削減を元に戻す

7 男女の同一労働に対する同一賃金を徹底。パート労働法を改正し、差別的取り扱いを禁止

8 安心して子どもを育てられる条件づくり。30人学級の実現、義務教育費国庫負担金の縮小・廃止の阻止、私学助成の増額など

9 社会の道義的危機の克服

10 「政治とカネ」の汚れた関係を断ち切る。企業・団体献金を全面禁止。衆院小選挙区制を廃止し、全国11ブロックの比例代表制のみへの改革

11 イラク派兵と先制攻撃戦略への参加に反対

12 北朝鮮問題を外交的・平和的手段で解決するよう主張。6カ国協議を継続、前進させる

○社民 3つの争点8つの約束

◆「人へのやさしさを大切に」 土井党首

政策の重点は、平和、福祉、雇用。国民の間には、不安とか心細さが現実の問題として強まっている。人に対する「やさしさ」を大切にしたい。選挙戦のキーワードは「社民党がいます」。2大政党の対決ばかり取りざたされるが、社会的に弱い立場の人たち、小さい立場の人たちの声にこたえる党がここにいます。そうははっきりと打ち出していきたい。

〈争点〉

◇安心できる暮らし創造

1 社会保障

●10年まで年金の支給年齢引き上げや給付水準切り下げ、保険料引き上げを行わない

▽応急処置 04年度から基礎年金国庫負担率2分の1へ引き上げ。国民年金保険料を1万円に引き下げ。年60万円以下の低額年金受給者へのマイナス物価スライド凍結

▽抜本改革 1階（基礎年金）は全額税方式の導入で国民年金の空洞化を解消し、無・低年金者をなくす。2階は共助の社会保険年

金とし、平均的な家計支出を賄えるように社会保険方式で行う。水準は単身高齢者の平均的な支出から基礎年金を控除した額程度

●出産費用を公的に保障。「患者の権利基本法」(仮称)を制定

2 雇用労働

200万人規模の雇用創出。再就職手当の拡大措置として、6カ月間の賃金補填(ほてん)措置を講じる

3 活力ある中小企業の創造

地域再投資法を創設し、ベンチャー企業支援、地域雇用創出、地場産業育成に取り組む

◇信頼される政治創造

政党への企業・団体献金を早期禁止▽選挙制度を比例代表中心の制度へと改める▽選挙権を18歳へ引き下げ、被選挙権の20歳への引き下げを目指す▽諮問的国民投票制度の導入検討。憲法改正の国民投票は反対

▽公務員のキャリア制度廃止。早期勤奨退職制度を廃止、天下り禁止法の成立を図る▽住基ネットの凍結・廃止を念頭にシステムを監視。個人情報保護法と関連法を改正

◇平和の創造

将来的に日米安保条約の軍事同盟の役割を終わらせ、平和友好条約への転換を目指す。日米地位協定を抜本改訂し、国内法優位の原則を確立▽平和基本法を制定、自衛隊の規模や装備を最小限の水準まで縮小▽多国籍軍等への自衛隊参加は反対。イラクへの自衛隊派遣に反対、自衛隊の海外派兵のための恒久法の制定に反対

(約束)

<環境>

<教育> 教育基本法の改悪を阻止

<農林水産>

<税財政・金融> 最低2年間にわたり名目経済成長率2%以上を達成後、10年間を目安とする財政再建を実現。3年間、国債発行額を対前年度比5~10%の幅で削減

<分権・自治>

中央6、自治体4という歳入割合に対し、歳出が中央4、自治体6という現状を改め、当面これが1対1となるよう所得税の自治体移譲を行う

<交通>

<公共事業> 決定過程の透明性を確保し、事業の中止、変更を可能とする手続きを確立する公共事業基本法を制定

<人権> 公安調査庁、盗聴法を廃止。国や地方の委員会・審議会の構成メンバーを、女性の比率は40%以上を目指す

■総選挙のキーワード

◇マニフェストとは

英語で「宣言」「声明書」などの意味をもつ。政権公約という意味合いで用いられたのは、1834年に英国保守党のピール首相が、自分の選挙区であるタムワースの有権者に向けて発表した「タムワース・マニフェスト」が始まりとされる。最近では、1997年の英国総選挙で、労働党が「国営病院の入院待ち患者10万人削減」など詳細で具体的な数値目標を盛り込んだマニフェストを掲げ、与党に返り咲いたことで改めて注目された。

◇演説会場などで配布

この秋の臨時国会で公職選挙法が改正され、「政党本部が発行するパンフレットや書籍で、国政に関する重要政策などを記載したもの」を選挙運動のために配布できるようになった。ただ、配布場所は、政党の法定ビラと同じように候補者の選挙事務所、演説会、街頭演説の会場などに限定されている。

自民党は政権公約の冊子17万5千冊、要約版350万部を、民主党は冊子150万冊、要約版1500万部を用意する。「マニフェスト先進地」の英国では、各党が数十万部単位で発行、一般の書店などでも売られる。

58. 2003年10月13日, 朝刊, 2総合, 2p, 1651文字

助成、高い“ハードル” (仕事はどこに 雇用対策総点検)

就業・雇用形態
正社員

労働条件
社会保険

助成金など様々な雇用対策を打ち出しているのに、なかなか利用されないと悩む厚労省、「こんな制度では使えない」と不満の声を上げる現場。意識の隔たりはなかなか埋まらない。(1面参照)

この8月、東京都板橋区で高齢者のデイサービス「揚工舎」を立ち上げた伊藤進さん(37)も、不満をもつ一人だ。

伊藤さんは理学療法士として、15年間伊豆の温泉病院などでリハビリの仕事をしてきた。今年初め、リストラで失業した人を3人以上雇って事業を始めれば助成金がもらえる「地域雇用受皿事業特別奨励金」が新設されるという記事を新聞で目にした。

開業資金として利用したいと考え、ハローワークに足を運んだ。3人のうち1人は、不良債権処理による影響で失業した人でなければならぬ。「不良債権処理でリストラされた人の求人を出したい」と窓口で言うと、「差別になるのでそんな求人票は出せない」と言われた。対象者のリストについても「プライバシーなので見せられない。いい人がいたら連絡する」と言われたが、それきり連絡はない。

面接した42人の中にリストラされた女性がたまたまた来たので1人採用したが、2カ月と20日で辞めてしまった。3カ月以上雇うのが支給の条件なので、振り出しに戻ってしまった。「ハードルが高すぎる。もうあきらめた」と伊藤さんは吐き捨てるように言う。

使われない助成金が多い一方、要件の緩いものは、制度を悪用し不正受給されやすいという皮肉な実態もある。「中小企業雇用創出人材確保助成金」では、今年8月、岐阜市の社会保険労務士が労働者を3人雇ったとみせかけ助成金370万円をだまし取ったとして逮捕されるなど、摘発事例が相次いだ。

労働政策が専門の高梨昌信州大学名誉教授(76)は、「助成金を出すから人を雇え、というのではもう効果を期待できない。役に立たない人材を企業は雇わないからだ。職種の転換を迫られる人の能力開発や、カウンセリングなどソフト面に力を入れるべきだ」と

指摘している。

◆雇用創出助成金の使われ方

種類 ()は実施年度	／予算	億円 (件)	消化率 (%)
	＼決算	億円 (件)	
中小企業高度人材確保助成金 (95～03)	206	(1万6463)	31.7
中小企業雇用環境整備奨励金 (95～03)	65.3	(6076)	20.2
中小企業雇用創出人材確保助成金 (98～03)	2618	(44万9168)	79.1
中高年労働移動支援特別助成金 (98～99)	2071	(30万3772)	5.7
人材移動特別助成金(99～00)	300	(4万3497)	30.7
	17	(1988)	
中小企業地域雇用創出特別奨励金 (99～00)	462	(6万2455)	11.1
	142	(1万8463)	
特定地域・下請企業離職者雇用創出奨励金 (99～00)	479	(4169)	0.07
	53	(723)	
高齢者等共同就業機会創出助成金 (99～)	300	(10万)	58.9
	0.2	(51)	
中高年齢者緊急就業開発奨励金 (00～01)	47.5	(950)	44.7
	28	(673)	
若年者トライアル雇用奨励金 (01～)	150	(5万)	33.0
	67	(2万4539)	
合計	91	(5万4167)	50.7
	30	(2万821)	
	5034.5		
	2550.5		

59. 2003年09月11日, 朝刊, 1家庭, 25p, 656文字
 将来に向け努力中6割 「脱フリーター」目指す若者を調査
 就業・雇用形態 労働条件
 派遣社員、アルバイト 賃金、労働時間、法定休日

アルバイト以外の仕事をしたいが、現実には困難。仕事探して重視するのは職種や仕事内容——。「脱フリーター」を目指す若者たちの意識を総合人材サービスのパソナが調査した。

実務経験の少ない若者の就労を支援する同社の「サポート派遣制度」の説明会に参加した98人に関いた。男性40%、女性60%。88%が20代で、大学・大学院卒が46%、高校卒が31%、専門学校卒が12%だった。

参加の動機は「自分で就職活動をしていたが、困難なため」と「アルバイト以外の雇用形態に興味があるため」がともに33%。仕事を探す時に重視するものは「職種・仕事内容」が25%でトップ。「勤務地」「給与・賃金」「やりがい・面白さ」が続き、「休日・休暇」や「勤務時間」は8%にとどまった。

「将来の夢や目標を持っているか」との質問に「はい」が41%。「何となく」も含めると88%が夢や目標を持ち、59%がそのために努力していると答えた。具体的な取り組みとしては、「パソコンスキルの上昇」が39%、「語学の習得」が16%だった。

「働く」とはどんなことをたずねたところ、「お金・収入を得る手段」が30%、「自分自身を成長させる」が18%、「生活を充実させる」「自己実現の手段」が13%だった。

国民生活白書によると、フリーターは90年の183万人から01年は417万人と倍増している。同社は「気ままに暮らしたいというフリーター像を描きがちだが、実際は、仕事を通して成長し、精神的充足感を得たいという高い意識を持っていることが分かった」としている。

60. 2003年09月06日, 朝刊, 群馬2, 30p, 330文字
 「労働衛生週間」前に、15会場で説明会 群馬労働局など / 群馬
 就業・雇用形態 労働条件
 パート労働者 監督機関

「全国労働衛生週間」(10月1～7日)を前に、群馬労働局などは24日まで、県内八つの労働基準監督署管内計15会場で、衛生週間に関する説明会を開く。

参加者には、新しく作った冊子「小規模企業の経営者のための産業保健マニュアル」を配布する。大判の手帳サイズで、商工会議所や企業の支店向けなど5種類を作成。パート労働者らに対する健康診断の方法や、メンタルヘルス対策の実施方法などをイラストつきでわかりやすく説明している。県内の労働基準監督署や地域産業保健センターなどの一覧表も掲載した。

同局は「中小企業では産業保健の対策がなかなか十分ではない」として、説明会への参加とマニュアル順守を呼びかけている。問い合わせは同局安全衛生課(電話027・210・5004)へ。